

(単位：百万円)

基金の名称	財政調整積立金								
設置年月日	昭和36年8月16日								
基金の種類	取崩し型（地方財政法第4条の3第1項の規定に基づき設置）								
設置目的	不足する財源や災害時の経費等に充て、財源調整を行うことで、財政の健全な運営に資する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	14,858	2,354	16			2,338	2,330	14,882	24
主な増減理由	決算剰余金の積立てによる増。 財源不足を補填するための取崩しによる減。								
基金残高の見込	佐賀県行財政運営計画2019において、令和4年度までに、財政調整積立金、県債管理基金及び大規模施設整備基金の一部を合わせて、標準財政規模の約5%（約130億円）を確保することとしている。								

標準財政規模：地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標

(単位：百万円)

基金の名称	災害救助基金								
設置年月日	昭和23年1月1日								
基金の種類	取崩し型（災害救助法第22条の規定に基づき設置）								
設置目的	災害救助法に基づく救助や補償等に必要な経費に充てる。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
	財産運用収入		国庫支出金	その他					
	386	23	1			22	2	407	21
主な増減理由	災害救助法第23条で規定する最少額の積立てによる増。								
基金残高の見込	令和元年度に佐賀豪雨災害に係る救助の財源として取崩し。 災害救助法第37条により、県普通税収入額の決算額の過去3年間における平均年額の1000分の5に相当する額を最少額として積み立てておく必要がある。								

(単位：百万円)

基金の名称	土地開発基金								
設置年月日	昭和44年10月20日								
基金の種類	定額運用								
設置目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	14,681	13	13			0	14,694	13	
主な増減理由	運用利子の積立てによる増。								
基金残高の見込	佐賀県行財政運営計画2019において、時機を逃さず様々な施策を実施するための財源として、令和4年度までに120億円程度有効活用を行うこととしている。								

(単位：百万円)

基金の名称	県債管理基金								
設置年月日	昭和55年3月27日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	県債の償還財源に充て、将来にわたる財政の健全な運営に資する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
8,095	1,185	9			1,176	781	8,499	404	
主な増減理由	市場公募債満期一括償還分及び運用利子の積立てによる増。 減収補填債、退職手当債及び行政改革推進債償還による減。								
基金残高の見込	令和元年度に市場公募債満期一括償還分として約18億円積立て、減収補填債、退職手当債及び行政改革推進債の償還の財源として、約10億円を取崩し予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	公営競技収益金貸付基金								
設置年月日	昭和55年4月1日								
基金の種類	定額運用								
設置目的	市町（一部事務組合を含む。）に低利の資金を貸し付けることにより、市町の公共施設整備の促進及び住民の福祉の増進を図る。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
3,020	3	3				0	3,023	3	
主な増減理由	運用利子の積立による増。								
基金残高の見込	定額の資金を運用し、事業を実施。								

(単位：百万円)

基金の名称	発電用施設周辺地域振興基金								
設置年月日	昭和56年12月22日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第8号に規定する交付金の交付の対象となる、発電用施設の設置、運転の円滑化に資する知識の普及等に要する資金に充てる。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額						平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源	取崩額 (C)		
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	1,322	352	1	351		241	1,433	111	
主な増減理由	運用利子及び電源立地地域対策交付金の積立による増。 県内施設の維持運営及び維持補修等実施による減。								
基金残高の見込	令和元年度に県内施設の維持運営及び維持補修の財源として、約3億円を取崩し予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	文化振興基金								
設置年月日	昭和57年10月9日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	学術、芸術又は歴史上価値の高い資料を取得するために必要な経費等に充て、本県の文化の振興を図る。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
2,031	15	15				1,016	1,030	1,001	
主な増減理由	運用利子及びグッズ収入等の積立てによる増。 明治維新150年記念さが維新事業等文化振興に係る事業実施による減。								
基金残高の見込	令和元年度に文化振興事業の財源として、約1億円を取崩し予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金								
設置年月日	昭和57年12月25日								
基金の種類	定額運用								
設置目的	発電用施設周辺地域整備法第2条に規定する発電用施設の周辺地域又は隣接する市町の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図る。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
1,096	0					0	1,096	0	
主な増減理由	増減なし。								
基金残高の見込	令和元年度に基金運用利子を積立て予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	大規模施設整備基金								
設置年月日	平成元年3月23日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	県が設置する大規模な公用又は公共用の施設の整備等に要する経費に充てる。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
8,967	934	10	224		700	28	9,873	906	
主な増減理由	地方創生拠点整備交付金の積立て及び今後の大型事業に備えての新規積立てによる増。 地方創生拠点整備交付金事業実施による減。								
基金残高の見込	令和元年度に地方創生拠点整備交付金事業の財源として、約2億円を取崩し予定。 佐賀県行財政運営計画2019において、時機を逃さず様々な施策を実施するための財源として、令和4年度までに88億円程度有効活用を行うこととしている。								

(単位：百万円)

基金の名称	環境保全基金								
設置年月日	平成2年3月26日								
基金の種類	取崩し型（平成19年度末に佐賀県環境保全基金条例の一部を改正し、平成20年度から果实運用型基金から取崩し型基金へ変更）								
設置目的	環境保全活動の基盤整備、知識の普及を図るために必要な経費等に充て、本県の環境保全活動を推進する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
55	0					22	33	22	
主な増減理由	環境保全事業実施による減。								
基金残高の見込	基金の一部及び運用益を活用し、事業を実施。								

(単位：百万円)

基金の名称	地域づくり基金								
設置年月日	平成2年3月26日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	県と市町が一体となって、地域の特性を生かした快適で活力ある地域づくりを長期的かつ安定的に推進する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	1,939	14	2	12		32	1,921	18	
主な増減理由	離島漁業再生支援交付金の積立による増。 離島振興基金造成費等補助（七色の島づくり事業）等実施による減。								
基金残高の見込	令和元年度に離島振興基金造成費等補助（七色の島づくり事業）等の財源として、約1億円を取崩し予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	中山間ふるさと・水と土保全対策基金								
設置年月日	平成5年10月14日								
基金の種類	果実運用型								
設置目的	中山間地域等における土地改良施設等の多面的機能を適正に発揮させるための地域住民活動、棚田地域の集落組織等による保全管理活動等の強化に資する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額						平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源	取崩額 (C)		
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	1,215	2	2	0	0	0	20	1,197	18
主な増減理由	さが農村のよさ発掘・醸成事業実施による減。								
基金残高の見込	基金の運用益を活用し、事業を実施。								

(単位：百万円)

基金の名称	ぼた山等環境整備基金								
設置年月日	平成7年10月13日								
基金の種類	果実運用型								
設置目的	ぼた山防護施設の管理及び補修を行うために必要な経費等に充て、本県のぼた山等の環境整備を推進する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額						平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源	取崩額 (C)		
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	438	1	1				1	438	0
主な増減理由	増減なし。								
基金残高の見込	基金の運用益を活用し、事業を実施。								

(単位：百万円)

基金の名称	介護保険財政安定化基金								
設置年月日	平成12年4月1日								
基金の種類	取崩し型（介護保険法第147条第1項の規定に基づき設置）								
設置目的	介護保険の財政の安定化に資する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
1,178	2	2				0	1,180	2	
主な増減理由	運用利子の積立てによる増。								
基金残高の見込	介護保険法に基づき設置しており、市町において介護保険事業の財源が不足する場合に取崩し。								

(単位：百万円)

基金の名称	森林整備地域活動支援基金								
設置年月日	平成14年4月1日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	地域における森林整備の取組を支援することで、森林の適切な整備の促進及び森林の有する多面的機能を発揮させる。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	6	2			2		0	8	2
主な増減理由	森林を守る交付金事業返納金の積立てによる増。								
基金残高の見込	令和元年度に基金運用利子を積立て予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	国民健康保険広域化等支援基金								
設置年月日	平成14年10月7日								
基金の種類	取崩し型（持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律による改正前の国民健康保険法第68条の3の規定に基づき設置）								
設置目的	国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化に資する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
72	102			102		0	174	102	
主な増減理由	市町からの貸付金償還金の積立てによる増。								
基金残高の見込	令和元年度に市町からの償還金の県単独分を一般会計に繰り入れるため、約4億円を取崩し予定。市町からの償還終了に伴い、令和5年度に廃止予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	産業廃棄物税基金								
設置年月日	平成17年4月1日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	循環型社会の実現に向けた産業廃棄物の排出抑制、再生利用及びその他適正な処理の推進を図る。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	85	99				99	76	108	23
主な増減理由	産業廃棄物税収入の積立teによる増。 産業廃棄物関連事業所育成支援事業等実施による減。								
基金残高の見込	毎年度、産業廃棄物税収程度を取崩し予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	後期高齢者医療財政安定化基金								
設置年月日	平成20年4月1日								
基金の種類	取崩し型（高齢者の医療の確保に関する法律第116条第1項の規定に基づき設置）								
設置目的	後期高齢者医療の財政の安定化に資する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額						平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源	取崩額 (C)		
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
1,361	150	1	50	49	50	0	1,511	150	
主な増減理由	前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令第19条第1項に規定する拠出金の積立てによる増。								
基金残高の見込	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき設置しており、市町において後期高齢者医療事業の財源が不足する場合には取崩し。								

(単位：百万円)

基金の名称	森林環境税基金								
設置年月日	平成20年4月1日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	県、市町及び県民の協働により取り組む森林環境の保全に関する施策に要する経費に充てる。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
	財産運用収入		国庫支出金	その他					
	3	243				243	193	53	50
主な増減理由	森林環境税収入の積立teによる増。 さかの森林再生事業実施による減。								
基金残高の見込	令和元年度に森林環境税収入及び運用利子として約2億円を積立te、さかの森林再生事業の財源として、約2億円を取崩し予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	ふるさと寄附金基金								
設置年月日	平成20年4月30日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	ふるさとに貢献したいという想いのもとに贈られた寄附金を活用することにより、佐賀県がいつまでも光り輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、更なる発展に資する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
303	539			487	52	632	210	93	
主な増減理由	寄附金の積立teによる増。 市民社会組織(CSO)活動支援事業等実施による減。								
基金残高の見込	12月までに受け入れた寄附金を積立te、ふるさと納税活用対象事業の実施状況に応じて取崩し予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	安心こども基金								
設置年月日	平成21年2月24日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	保育所の計画的な整備等の実施、地域における子育て支援等の充実を図ることで、県民が子どもを安心して育てることができる体制の整備を行う。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	81	0				65	16	65	
主な増減理由	保育士資格等取得支援事業及び保育所等緊急整備事業実施による減。								
基金残高の見込	令和元年度に保育所等緊急整備事業の財源として、約8百万円を取崩し予定。 国の事業完了に伴い、令和3年度に廃止予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	森林整備加速化・林業再生基金								
設置年月日	平成21年7月6日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	森林の間伐等森林資源を活用した事業を実施することにより、本県における森林整備の加速化及び林業、木材産業その他の産業の再生を図る。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
40	0					40	0	40	
主な増減理由	事業完了に伴い、国へ返納。								
基金残高の見込	事業完了に伴い、平成30年度に廃止。								

(単位：百万円)

基金の名称	虹の松原再生・保全基金								
設置年月日	平成26年4月1日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	白砂青松の特別名勝虹の松原の景観を県民の財産として次世代に引き継ぐため、再生・保全活動を推進する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
439	0					232	207	232	
主な増減理由	虹の松原再生・保全事業実施による減。								
基金残高の見込	令和元年度に虹の松原再生・保全事業の財源として約2億円を取崩し予定。 地域振興計画に基づき、令和4年度に廃止予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	農業構造改革支援基金								
設置年月日	平成26年3月10日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上及び農業の構造改革を支援する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	81	2			2		44	39	42
主な増減理由	農業構造改革支援事業実施による減。								
基金残高の見込	令和元年度に農業構造改革支援事業の財源として、約3千万円を取崩し予定。 令和6年度に補助金事業に完全移行し、基金は同年度末に廃止予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	退職手当基金								
設置年月日	平成26年3月10日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	佐賀県職員の退職手当の支給に要する経費に充て、将来にわたる財政の健全な運営に資する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
2,028	2	2				2,000	30	1,998	
主な増減理由	佐賀県職員の退職手当のための取崩しによる減。								
基金残高の見込	令和元年度に、2千万円を取崩し予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	地域医療介護総合確保基金								
設置年月日	平成26年12月19日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に要する経費に充てる。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額						平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源	取崩額 (C)		
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
	2,615	753	2	499	3	249	968	2,400	215
主な増減理由	医療介護提供体制改革推進交付金の積立による増。 回復期機能病床整備事業等実施による減。								
基金残高の見込	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第4条に規定する都道府県計画に基づき事業を実施し、令和元年度は事業の財源として約7億円を取崩し予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	ものづくり人財創造基金								
設置年月日	平成27年7月9日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	ものづくりを再評価する機運の醸成、人材の育成、技術開発及び技能伝承に一体的に取り組むことにより、ものづくり産業を振興する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
451	0					408	43	408	
主な増減理由	ものづくり人財創造事業実施による減。								
基金残高の見込	事業完了に伴い、令和元年度に廃止予定。								

(単位：百万円)

基金の名称	国民健康保険財政安定化基金								
設置年月日	平成28年3月14日								
基金の種類	取崩し型（国民健康保険法第81条の2第1項の規定に基づき設置）								
設置目的	国民健康保険の財政の安定に資する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
1,582	201	1	200			107	1,676	94	
主な増減理由	国民健康保険財政安定化基金補助金の積立による増。 保険給付費等交付金交付による減。								
基金残高の見込	国民健康保険法に基づき設置しており、市町において国民健康保険事業の財源が不足する場合に取崩し。								

(単位：百万円)

基金の名称	佐賀県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営基金								
設置年月日	平成29年3月14日								
基金の種類	取崩し型								
設置目的	第78回国民スポーツ大会及び第23回全国障害者スポーツ大会の円滑な運営に資する。								
基金残高の推移	平成29年度 末残高 (A)	平成30年度決算額					取崩額 (C)	平成30年度 末残高 (D) (A+B-C)	増減額 (D-A)
		積立額 (B)	特定財源			一般財源			
			財産運用収入	国庫支出金	その他				
2,000	1,002	2			1,000	0	3,002	1,002	
主な増減理由	運営費の積立てによる増。								
基金残高の見込	大会終了に伴い、令和5年度に廃止予定。								